



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
 コード番号 7552 URL <https://www.happinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 石丸 裕之 (TEL) 03-3847-0410
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	307,253	8.8	5,842	4.8	6,194	5.8	3,561	0.2
2022年3月期	282,441	8.9	5,575	31.2	5,853	35.4	3,554	37.2

(注) 包括利益 2023年3月期 3,157百万円(△12.6%) 2022年3月期 3,611百万円(△6.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	160.76	157.30	8.1	6.9	1.9
2022年3月期	161.66	157.32	8.6	7.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △14百万円 2022年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	94,275	45,213	47.4	2,014.27
2022年3月期	85,325	43,494	50.1	1,943.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 44,693百万円 2022年3月期 42,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,744	△773	△1,454	27,846
2022年3月期	3,711	△1,236	△1,104	23,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	1,439	40.2	3.4
2023年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	1,479	40.4	3.3
2024年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

(注) 2024年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定的な配当を記載しております。2024年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	3.3	3,100	△5.4	3,200	△8.5	2,000	△11.3	90.29
通期	310,000	0.9	6,000	2.7	6,200	0.1	3,700	3.9	167.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	24,050,000株	2022年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,861,322株	2022年3月期	2,038,983株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	22,151,733株	2022年3月期	21,988,996株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	157,976	25.8	2,316	72.3	4,224	57.7	3,572	89.0
2022年3月期	125,530	17.2	1,344	155.0	2,678	261.2	1,890	501.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	161.28		157.81					
2022年3月期	85.96		83.65					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	70,042	35,422	49.8	1,572.98
2022年3月期	61,318	33,619	53.7	1,495.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,902百万円 2022年3月期 32,910百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高においては、玩具事業におけるコンビニエンスストア向けのくじ関連商品が好調に推移したことやトレーディングカードがヒットしたことにより、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じております。利益面においては、上記売上高の伸長や適正在庫の維持に努めたことによる在庫評価損失の減少、子会社配当の増加等により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、本日当社ウェブサイトに掲載しております。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2023年5月16日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(関連当事者情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの関連業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、デジタル化が進む中で、商業施設などの人流はコロナ禍からの回復が見られるものの、原材料価格・物価の上昇が続くなど、依然先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの経営成績につきましては、映像音楽事業で損失が発生したものの、玩具事業、アミューズメント事業が引き続き好調に推移したことにより、売上高、利益面ともに前期を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,072億5千3百万円(前期比8.8%増)、営業利益は58億4千2百万円(同4.8%増)、経常利益は61億9千4百万円(同5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は35億6千1百万円(同0.2%増)となりました。

なお、子会社株式の減損処理に伴うのれん償却額1億8千6百万円を特別損失に計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①玩具事業

玩具事業につきましては、BANDAI SPIRITSの「一番くじ」をはじめとしたくじ関連商品が依然好調に推移したことや、「ポケモンカードゲーム」や「ONE PIECE カードゲーム」などのトレーディングカードがヒットしたことにより、売上高は前期を上回りました。利益面につきましても、適正在庫の維持に努めたことによる在庫評価損失の減少により、前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は1,249億円(前期比18.5%増)、セグメント利益は45億4千4百万円(同36.7%増)となりました。

②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、「King & Prince First DOME TOUR 2022 ～Mr.～」などのヒット商品があったことにより映像パッケージの新譜の販売は回復したものの、音楽パッケージの販売が苦戦し、売上高は前期と横ばいとなりました。利益面につきましては、滞留在庫の評価損失や当社出資映像作品の作品投資損失が発生したことにより、前期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は671億3千7百万円(前期比0.3%増)、セグメント損失は3億9千6百万円(前期はセグメント利益5億1千5百万円)となりました。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、「PlayStation5」のハードの販売は好調に推移し、「Nintendo Switch」のソフトで「スプラトゥーン3」や「ポケットモンスター スカーレット・バイオレット」などのヒット商品があったものの、「Nintendo Switch」のハードの販売が減少し、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

この結果、売上高は833億7千2百万円(前期比3.1%減)、セグメント利益は14億9千7百万円(同6.6%減)となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、カプセル玩具市場が人流の回復などの影響も受け依然好調に推移していることに加え、当社が運営するカプセル玩具ショップ「ガシャココ」の出店や新規ロケーションを拡大したことにより、売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。なお、「ガシャココ」は2023年3月末日時点で79店舗を出店しております。

この結果、売上高は318億4千2百万円(前期比32.3%増)、セグメント利益は18億2千3百万円(同14.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ89億4千9百万円増加し、942億7千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加45億1千6百万円、売掛金の増加39億5千8百万円、棚卸資産の増加10億9千6百万円及び投資有価証券の減少7億9千8百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ72億3千万円増加し、490億6千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加61億8千万円、未払金の増加16億5千7百万円及び未払法人税等の減少4億6千7百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17億1千9百万円増加し、452億1千3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加35億6千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億8千9百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少14億5千4百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ45億1千6百万円増加し、278億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は67億4千4百万円（前期は37億1千1百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上61億2千4百万円、売上債権の増加による使用37億3千4百万円、棚卸資産の増加による使用10億9千6百万円及び仕入債務の増加による獲得61億8千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億7千3百万円（前期は12億3千6百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億3千5百万円、無形固定資産の取得による支出6億7千7百万円及び投資有価証券の売却による収入3億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億5千4百万円（前期は11億4百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払14億5千4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	49.9	53.1	48.5	50.1	47.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	41.6	33.9	40.6	39.0	43.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.0	—	0.0	0.1	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	3,477.1	—	206,123.4	6,831.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(注6) 2023年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが発生していないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、少子化、消費者ニーズの多様化、スマートフォン・タブレット端末の普及や配信への移行等によるエンタテインメントのデジタル化が進み、経営環境が大きく変化していることや、原材料価格上昇などの不確実性もあり、当社グループの関連業界におきましても、厳しい事業環境で推移すると予測しております。

このような状況の中、当社グループは長期ビジョン及び2022年4月より3カ年の第9次中期経営計画を策定いたしました。

長期ビジョン

長期ビジョンは10年後の目指す姿として「エンタテインメントの可能性を追求し、“from”ハピネットで世界をワクワクさせるクリエイティブカンパニー」と設定いたしました。人々に感動を提供し、夢のある明日をつくるための「エンタテインメントの可能性を追求」し、業界や流通経路などの枠を超えた新しいエンタテインメント・スタイル（楽しみ方・ライフスタイル）を「“from”ハピネット」で発信していきます。

第9次中期経営計画

第9次中期経営計画では「エンタテインメントとプラットフォームのデュアルエンジンで挑む創造的成長」をテーマとして掲げ、エンタテインメント事業（＝サービス・コンテンツの創造）とプラットフォーム事業（＝サービス・コンテンツの発信）の2つをコアエンジンとして、創造的な成長を図ります。当社が持つ中間流通としての強みを活かしながら、クリエイティブ機能をさらに強化することにより、シナジーを発揮して事業の価値を高めていきます。

基本戦略としては下記の3つを推進いたします。

1. 全事業での川上・川下領域施策の展開

消費者視点の体験的価値に着眼したサービスの創造とクリエイティブ機能強化によるコンテンツの創造に取り組んでいきます。

2. 第5の柱となる新規事業への積極的な投資と海外展開への挑戦

新規事業への投資と、持続的にアイデアを生み出せる事業創出体制の構築を図ります。
また、海外における成長可能性を検証し、ポテンシャルのある領域へ挑戦します。

3. サステナブルな経営体制構築に向けた取り組み

持続性を意識した経営体制、事業・人材ポートフォリオマネジメント体制の構築を図ります。

2024年3月期においては、中期経営計画の2年目として各事業領域でクリエイティブ・コト分野への挑戦を継続するとともに、初年度に進出した分野における収益基盤の確立を目指してまいります。併せて中間流通として新たな商材やチャネルへのアプローチを強化することにより、事業の拡大と付加価値の向上を図ってまいります。また、それらを支える人的資本を強化すべく、人材への投資と次期経営層育成のためのサクセッションプランの推進、事業の変遷に合わせた人事制度や教育制度の見直しなどの制度設計を行ってまいります。

上記の施策等により、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,100億円（前期比0.9%増）、営業利益60億円（同2.7%増）、経常利益62億円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については37億円（同3.9%増）を見込んでおります。

なお、当社は2023年4月14日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ブロッコリーの普通株式を金融商品取引法による公開買付けにより取得することを決議し、2023年4月17日から2023年6月13日までを公開買付け期間としておりますが、公開買付けに伴う当社の2024年3月期の業績（連結・個別）に与える影響については見込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための業務提携や開発投資など、将来性と収益性の高い分野への積極投資を行ってより強固な経営基盤を確立するための内部留保を図っていくとともに、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要指標の一つと位置づけ適正な配当を行っていくことを、基本方針としております。

具体的には、安定的な配当額として1株当たり年間50円を維持するとともに、連結配当性向40%を目標として株主還元を実施してまいります。

上記の方針に基づき、2023年3月期の1株当たり年間配当金は65円を予定しており、連結配当性向は40.4%となる見込みでございます。なお、2022年12月6日に1株当たり25円の間配当を実施しておりますので、期末の配当金は1株当たり40円となる予定です。

なお、2024年3月期の年間配当金予想につきましては、安定的な配当額として1株当たり50円としており、期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,358	27,874
受取手形	77	88
電子記録債権	4,326	4,091
売掛金	29,507	33,466
棚卸資産	6,383	7,480
その他	3,957	4,874
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	67,607	77,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,470	1,584
減価償却累計額	△670	△729
建物及び構築物(純額)	800	855
機械装置及び運搬具	837	837
減価償却累計額	△720	△745
機械装置及び運搬具(純額)	117	92
工具、器具及び備品	1,213	1,199
減価償却累計額	△1,029	△994
工具、器具及び備品(純額)	183	205
土地	50	50
建設仮勘定	13	4
有形固定資産合計	1,165	1,207
無形固定資産		
のれん	383	-
その他	1,774	1,796
無形固定資産合計	2,158	1,796
投資その他の資産		
投資有価証券	9,162	8,364
繰延税金資産	1,646	1,261
その他	3,606	3,792
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	14,393	13,398
固定資産合計	17,717	16,402
資産合計	85,325	94,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,413	33,594
未払金	5,072	6,729
未払法人税等	1,510	1,042
契約負債	569	579
賞与引当金	440	227
役員賞与引当金	207	-
資産除去債務	77	-
その他	1,761	1,798
流動負債合計	37,051	43,971
固定負債		
株式給付引当金	192	236
役員株式給付引当金	-	76
退職給付に係る負債	3,242	3,409
繰延税金負債	117	76
資産除去債務	269	301
その他	958	989
固定負債合計	4,779	5,090
負債合計	41,831	49,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,953	3,322
利益剰余金	35,981	38,087
自己株式	△1,810	△1,974
株主資本合計	39,875	42,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,900	2,511
繰延ヘッジ損益	9	△4
その他の包括利益累計額合計	2,909	2,506
新株予約権	709	519
純資産合計	43,494	45,213
負債純資産合計	85,325	94,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	282,441	307,253
売上原価	253,077	274,841
売上総利益	29,364	32,411
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	2,658	3,362
運賃	2,388	2,355
販売促進費	657	848
役員報酬及び給料手当	7,985	8,742
賞与引当金繰入額	446	232
役員賞与引当金繰入額	207	-
株式給付引当金繰入額	55	62
役員株式給付引当金繰入額	-	76
退職給付費用	831	527
消耗品費	1,174	1,663
地代家賃	1,681	2,046
減価償却費	903	980
のれん償却額	208	197
その他	4,589	5,472
販売費及び一般管理費合計	23,788	26,568
営業利益	5,575	5,842
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	136	163
持分法による投資利益	15	-
機械売却益	43	62
預り保証金取崩益	-	62
その他	85	81
営業外収益合計	281	369
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	-	14
その他	4	3
営業外費用合計	4	17
経常利益	5,853	6,194
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	128
会員権売却益	-	1
特別利益合計	0	130
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	20	13
減損損失	4	-
投資有価証券評価損	162	-
関係会社出資金評価損	52	-
会員権評価損	21	-
のれん償却額	-	186
特別損失合計	265	200
税金等調整前当期純利益	5,587	6,124
法人税、住民税及び事業税	2,104	2,049
法人税等調整額	△71	514
法人税等合計	2,032	2,563
当期純利益	3,554	3,561
親会社株主に帰属する当期純利益	3,554	3,561

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,554	3,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△388
繰延ヘッジ損益	0	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	56	△403
包括利益	3,611	3,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,611	3,157
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,912	33,582	△1,873	37,373
会計方針の変更による 累積的影響額			△15		△15
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,751	2,912	33,567	△1,873	37,357
当期変動額					
剰余金の配当			△1,104		△1,104
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,554		3,554
連結範囲の変動			△36		△36
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		40		62	103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	40	2,414	62	2,517
当期末残高	2,751	2,953	35,981	△1,810	39,875

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,844	8	2,853	746	40,973
会計方針の変更による 累積的影響額					△15
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,844	8	2,853	746	40,958
当期変動額					
剰余金の配当					△1,104
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,554
連結範囲の変動					△36
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55	0	56	△37	18
当期変動額合計	55	0	56	△37	2,536
当期末残高	2,900	9	2,909	709	43,494

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,953	35,981	△1,810	39,875
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,751	2,953	35,981	△1,810	39,875
当期変動額					
剰余金の配当			△1,454		△1,454
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,561		3,561
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△701	△701
自己株式の処分		369		538	907
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	369	2,106	△163	2,312
当期末残高	2,751	3,322	38,087	△1,974	42,187

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,900	9	2,909	709	43,494
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,900	9	2,909	709	43,494
当期変動額					
剰余金の配当					△1,454
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,561
連結範囲の変動					-
自己株式の取得					△701
自己株式の処分					907
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△389	△13	△403	△189	△593
当期変動額合計	△389	△13	△403	△189	1,719
当期末残高	2,511	△4	2,506	519	45,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,587	6,124
減価償却費	932	1,000
減損損失	4	-
のれん償却額	208	383
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
株式報酬費用	60	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	196	△213
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	207	△207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	167
受取利息及び受取配当金	△137	△163
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産除売却損益(△は益)	24	13
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△128
投資有価証券評価損益(△は益)	162	-
関係会社出資金評価損	52	-
会員権評価損	21	-
会員権売却損益(△は益)	-	△1
持分法による投資損益(△は益)	△15	14
売上債権の増減額(△は増加)	387	△3,734
棚卸資産の増減額(△は増加)	443	△1,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,304	6,180
未払金の増減額(△は減少)	△294	1,610
差入保証金の増減額(△は増加)	△183	△189
その他の資産の増減額(△は増加)	△927	△754
その他の負債の増減額(△は減少)	895	181
小計	5,341	9,188
利息及び配当金の受取額	137	163
持分法適用会社からの配当金の受取額	57	67
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△1,827	△2,676
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,711	6,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	32	-
有形固定資産の取得による支出	△345	△335
有形固定資産の売却による収入	11	15
無形固定資産の取得による支出	△232	△677
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	△665	△10
投資有価証券の売却による収入	-	301
その他	△38	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,104	△1,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,104	△1,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,369	4,516
現金及び現金同等物の期首残高	21,744	23,330
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	215	-
現金及び現金同等物の期末残高	23,330	27,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「新型コロナウイルス感染症による助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「新型コロナウイルス感染症による助成金収入」26百万円、「その他」58百万円は、「その他」85百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商材の種類

「玩具事業」は、玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、映像作品の企画・製作・配給・宣伝及び音楽コンテンツの企画・制作をしております。

「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフトの企画・制作をしております。

「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の設置・運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	105,401	66,965	85,998	24,075	282,441	—	282,441
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	105,401	66,965	85,998	24,075	282,441	—	282,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	105,401	66,965	85,998	24,075	282,441	—	282,441
セグメント利益	3,324	515	1,603	1,593	7,038	△1,462	5,575
セグメント資産	18,657	13,864	17,357	5,003	54,882	30,442	85,325
その他の項目							
減価償却費 (注)3	494	132	82	114	824	108	932
のれんの償却額	—	208	—	—	208	—	208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	286	101	26	244	659	62	722

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,462百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,462百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額30,442百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,442百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	124,900	67,137	83,372	31,842	307,253	—	307,253
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	124,900	67,137	83,372	31,842	307,253	—	307,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	124,900	67,137	83,372	31,842	307,253	—	307,253
セグメント利益又は損失(△)	4,544	△396	1,497	1,823	7,469	△1,626	5,842
セグメント資産	22,381	15,187	15,520	7,110	60,199	34,075	94,275
その他の項目							
減価償却費 (注)3	512	136	84	194	927	72	1,000
のれんの償却額	—	197	—	—	197	—	197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	402	165	71	358	998	99	1,097

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,626百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,626百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額34,075百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産34,075百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.6% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	38	未払金	—

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接25.9% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	53	未払金 未収入金	— 9

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	32,587	買掛金	6,089
その他の関係会社の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都港区	300	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	27,869	買掛金	4,956

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	36,303	買掛金	7,629
その他の関係会社の子会社	㈱BANDAI SPIRITS	東京都港区	300	玩具の製造・販売	—	商品の仕入先	商品の仕入	36,130	買掛金	5,259

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。
(2) 商品の仕入については、一般取引先と同様の取引条件で仕入しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,943.80円	2,014.27円
1株当たり当期純利益	161.66円	160.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157.32円	157.30円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 128千株、当連結会計年度 569千株)。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 125千株、当連結会計年度 428千株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,554	3,561
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,554	3,561
期中平均株式数 (千株)	21,988	22,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	605	487
(うち新株予約権 (千株))	(605)	(487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ブロッコリー（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場、証券コード：2706、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社グループ及び対象者が属するエンタテインメント業界においては、少子化、消費者ニーズの多様化、スマートフォン・タブレット端末の普及や配信への移行等によるエンタテインメントのデジタル化が進み、経営環境が大きく変化しております。このような状況の中、当社は、中間流通としての強みを活かしながら、新たなエンタテインメントビジネスに積極的に挑戦し、成長・発展を目指すために、クリエイティブ機能の更なる強化を中期的な課題として掲げ、取り組んでおります。

対象者は、女性向けコンテンツ「うたの☆プリンスさまっ♪」や、トレーディングカードゲーム「Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクスジリオズオブエネミーエックス）」をはじめとしたコンテンツの企画・制作に実績があり、当社と対象者はそれぞれの事業プラットフォームやノウハウを相互に活用することを目的として2015年11月に資本業務提携を開始して以来、両社の強みを活かし、新コンテンツの開発、新しい顧客層・流通チャネルの開拓を共同して推進してまいりました。

しかしながら、当社と対象者がともに上場企業であることにより、独立した事業運営を行う必要があり、秘匿性の高い情報の共有ができない等、経営資源の相互活用について一定の制約があり、想定していた以上に事業展開を迅速に進めることが難しく、当社は両社のシナジー効果を最大限に発揮するためには、両社が中長期的なビジョンを共有し、一体となって事業展開を行う必要があると考えました。

当社は、対象者を当社の完全子会社とすることにより、①意思決定の迅速化による新コンテンツ開発の推進、②対象者が所有する自社コンテンツの展開拡大、③当社グループの経営資源を活用した事業規模の拡大、④経営支援体制の強化、といったシナジーの実現が可能であると考えております。

2. 対象者の概要

- (1) 名 称：株式会社ブロッコリー
- (2) 所 在 地：東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号
- (3) 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 鈴木 恵喜
- (4) 事 業 内 容：コンテンツ（アニメ・ゲーム・音楽・映像・カードゲーム）の企画、制作、およびキャラクター商品の企画、製作、販売
- (5) 資 本 金：2,361百万円（2023年2月28日現在）
- (6) 設 立 年 月 日：1994年3月25日

3. 本公開買付けの概要

当社は、2023年4月14日現在、東京証券取引所スタンダード市場に上場している対象者株式2,600,000株（所有割合29.72%）を所有しており、対象者の筆頭株主として対象者を持分法適用関連会社としております。

当社は本公開買付けにおいて、3,231,500株（所有割合：36.94%）を買付予定数の下限と設定しており、本公開買付けに応じて応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、本公開買付けは、対象者株式の全てを取得することにより、対象者を当社の完全子会社とすることを企図しておりますので、買付予定数の上限は設けておらず、買付予定数の下限以上の応募があった場合は、応募株券等の全ての買付け等を行います。本公開買付けにより対象者株式の全て（但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後に、対象者を当社の完全子会社とするための一連の手続（スクイーズアウト手続）を実施することを予定しております。

また、本公開買付けに際し、当社は、対象者の第二位の株主である株式会社アニメイト及び対象者の第三位の株主である株式会社ブシロードとの間で公開買付応募契約を締結しており、株式会社アニメイトが所有する対象者株式の全て（680,000株、所有割合：7.77%）及び株式会社ブシロードが所有する対象者株式の全て（341,100株、所有割合：3.90%）について、本公開買付けに応募する旨を合意しております。

(1) 買付予定の株券等の数

買付予定数 : 6,147,270株

買付予定数の下限 : 3,231,500株

買付予定数の上限 : 一株

(注) 買付予定数は本公開買付けにおいて当社が買付け等を行う対象者株式の最大数である6,147,270株を記載しております。これは、2023年2月28日現在の対象者株式の発行済株式総数(8,747,642株)から対象者が所有する自己株式数(372株)を控除した株式数(8,747,270株)から同日現在当社が所有する対象者株式の数(2,600,000株)を控除した株式数です。

(2) 買付け等の期間 2023年4月17日から2023年6月13日まで(39営業日)

(3) 買付け等の価格 普通株式1株につき、金1,500円

(4) 買付代金 9,220,905,000円

(注) 「買付代金」は、本公開買付けの買付予定数(6,147,270株)に、1株当たりの本公開買付価格(1,500円)を乗じた金額です。

(5) 決済の開始日 2023年6月20日

(6) 資金調達の方法 自己資金を充当

対象者株式は、本日現在、東京証券取引所スタンダード市場に上場しておりますが、当社は本公開買付けにおいて買付予定数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、対象者株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。

また、本公開買付けの成立時点で当該基準に該当しない場合でも、当社は、本公開買付けが成立した後、対象者を当社の完全子会社とするための一連の手続き(スクイーズアウト手続)の実施を予定しておりますので、その場合には東京証券取引所の上場廃止基準に該当し、対象者株式は所定の手続きを経て上場廃止となります。

なお、上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補者

新役職名	氏名	旧役職名
取締役常務執行役員最高情報責任者 (CIO) 兼情報システム室長 兼L&Sカンパニープレジデント	津田 克也	常務執行役員最高情報責任者 (CIO) 兼情報システム室長 兼L&Sカンパニープレジデント
社外取締役	水野 道訓	—

・退任予定取締役

新役職名	氏名	旧役職名
—	得能 摩利子	社外取締役

③就任及び退任予定日

2023年6月22日

(ご参考)

第55期定時株主総会終結時の取締役・監査役体制 (予定)

氏名	役職名
苗手 一彦	代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)
榎本 誠一	代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)
津田 克也	取締役常務執行役員最高情報責任者 (CIO) 兼情報システム室長 兼L&Sカンパニープレジデント
石丸 裕之	取締役常務執行役員最高財務責任者 (CFO) 兼経営企画室長
長瀬 眞	社外取締役
岡 俊子	社外取締役
水野 道訓	社外取締役
浅津 英男	常勤監査役
坂井 秀行	社外監査役
谷口 勝則	社外監査役